



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月8日

上場会社名 株式会社博報堂DYホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2433 URL http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 八木 聡 (TEL) 03 (6441) 9033
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,054,455	10.0	49,219	35.3	51,933	35.6	37,622	70.0
2018年3月期第3四半期	958,518	6.8	36,371	14.4	38,313	16.3	22,129	19.6

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 41,342百万円(△5.7%) 2018年3月期第3四半期 43,839百万円(109.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	100.88	100.62
2018年3月期第3四半期	59.37	59.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	815,345	285,878	31.9
2018年3月期	798,135	367,367	43.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 260,359百万円 2018年3月期 343,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2019年3月期	—	14.00	—		
2019年3月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,454,000	8.9	65,600	25.7	68,600	26.2	47,700	59.9	127.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期3Q	388,954,044株	2018年3月期	388,753,986株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	15,904,612株	2018年3月期	15,904,441株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期3Q	372,959,274株	2018年3月期3Q	372,752,156株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。四半期決算補足説明資料は当社ホームページ(<http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>)に掲載しております。
- 「2019年3月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年12月31日、以下「当第3四半期」)における日本経済は、度重なる自然災害や米中通商問題の長期化、昨年末に向けての株価急落などの影響もあり弱含みの展開となりましたが、全体としては、緩やかな回復基調が継続しております。国内広告市場(注1)は、国内経済の弱い流れの影響もあり、期初から11月度まで低調な推移となっております。

このような環境下、当社グループは、2019年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。また、第1四半期において連結子会社のユナイテッド(株)が投資先である(株)メルカリの株式を売却した影響もあり、売上高は1兆544億55百万円と前年同期比10.0%の増収となりました。

当第3四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、ラジオが前年同期を若干上回ったものの、前年同期に好調だったテレビの反動減もあり、4マスメディア取引合計は前年同期を下回りました。また、4マスメディア以外では、アウトドアメディアが前年同期を下回ったものの、インターネットメディアの大きな伸びに加えマーケティング/プロモーションとクリエイティブが好調に推移し、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、主な増加業種としましては、「外食・各種サービス」「情報・通信」「金融・保険」、また、主な減少業種としましては、「自動車・関連品」「ゲーム・スポーツ・趣味用品」「家庭用品」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、既存事業の順調な拡大に加え、新規連結子会社の取り込みによる押し上げ効果、連結子会社における株式売却の影響もあり、前年同期より406億15百万円増加し、2,342億39百万円(同21.0%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aによる体制強化および戦略的費用投下を行った結果、17.7%増加となり、その結果、営業利益は492億19百万円(同35.3%増加)、経常利益は519億33百万円(同35.6%増加)と、いずれも大幅な増益となりました。

特別損益については、一部の連結子会社において確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴う退職給付制度終了益を35億64百万円、企業年金制度に係る退職給付信託財産が返還されたことに伴う退職給付信託返還益を162億32百万円計上した結果、特別利益は209億99百万円となり、また当社が公開買付にて取得した連結子会社であるD. A. コンソーシアムホールディングス(株)の新株予約権に関する自己新株予約権消却損を13億74百万円計上した結果、特別損失は23億99百万円となりました。以上を加味した税金等調整前四半期純利益は705億34百万円(同86.6%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は376億22百万円(同70.0%増加)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べ172億10百万円増加し、8,153億45百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少259億99百万円、有価証券の増加215億30百万円、投資有価証券の増加282億34百万円、退職給付に係る資産の減少185億40百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ986億99百万円増加し、5,294億67百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少66億11百万円、短期借入金の増加1,017億20百万円、賞与引当金の減少108億97百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ814億88百万円減少し、2,858億78百万円となりました。主な増減は、資本剰余金の減少877億42百万円、利益剰余金の増加222億6百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,177億52百万円となり、前年同期より96億40百万円の減少(前連結会計年度末より260億97百万円の減少)となりました

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(705億34百万円)の計上、賞与引当金の減少(△109億14百万円)、仕入債務の減少(△165億13百万円)、法人税等の支払(△192億92百万円)等の結果、177億48百万円の増加(前年同期は12億59百万円の増加)となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(△41億19百万円)、無形固定資産の取得による支出(△28億48百万円)、連結範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得支出(△112億37百万円)等の結果、186億31百万円の減少(前年同期は66億31百万円の減少)となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加(1,008億38百万円)、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出(△1,131億35百万円)、配当金の支払(△99億20百万円)等の結果、253億44百万円の減少(前年同期は140億15百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今回、第3四半期実績及び足もとの状況を踏まえ、通期の連結業績見通しにつきまして見直しを行いました。その結果、2018年11月9日に公表しました通期の連結業績見通しから大幅な変動はないと見ており、見通しの修正は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,171	120,171
受取手形及び売掛金	338,073	337,106
有価証券	4,609	26,140
金銭債権信託受益権	4,725	4,169
たな卸資産	20,566	26,312
短期貸付金	1,756	713
その他	23,805	27,398
貸倒引当金	△803	△600
流動資産合計	538,905	541,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,796	35,631
減価償却累計額	△15,152	△16,908
建物及び構築物（純額）	16,644	18,723
土地	11,747	11,747
その他	14,305	15,039
減価償却累計額	△9,245	△10,035
その他（純額）	5,059	5,003
有形固定資産合計	33,452	35,474
無形固定資産		
ソフトウェア	7,702	8,332
のれん	31,173	41,483
その他	4,502	4,170
無形固定資産合計	43,378	53,985
投資その他の資産		
投資有価証券	119,813	148,047
長期貸付金	948	966
退職給付に係る資産	28,616	10,075
繰延税金資産	11,749	3,803
その他	23,517	23,695
貸倒引当金	△2,246	△2,115
投資その他の資産合計	182,399	184,472
固定資産合計	259,230	273,933
資産合計	798,135	815,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	297,706	291,094
短期借入金	8,062	109,783
1年内返済予定の長期借入金	597	812
未払費用	13,807	11,400
未払法人税等	10,554	7,280
資産除去債務	14	10
賞与引当金	28,350	17,452
役員賞与引当金	857	192
債務保証損失引当金	50	50
その他	30,851	39,000
流動負債合計	390,851	477,078
固定負債		
長期借入金	1,296	1,975
繰延税金負債	14,080	18,669
役員退職慰労引当金	357	344
退職給付に係る負債	18,624	16,502
その他	5,557	14,897
固定負債合計	39,916	52,388
負債合計	430,768	529,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,154	10,325
資本剰余金	87,742	—
利益剰余金	195,914	218,121
自己株式	△11,371	△11,371
株主資本合計	282,439	217,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,848	44,728
繰延ヘッジ損益	△6	—
為替換算調整勘定	△612	△1,344
退職給付に係る調整累計額	7,450	△99
その他の包括利益累計額合計	60,679	43,284
新株予約権	454	166
非支配株主持分	23,793	25,352
純資産合計	367,367	285,878
負債純資産合計	798,135	815,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	958,518	1,054,455
売上原価	764,893	820,216
売上総利益	193,624	234,239
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	66,744	82,206
退職給付費用	1,837	1,757
賞与引当金繰入額	15,959	15,928
役員退職慰労引当金繰入額	180	53
のれん償却額	2,252	4,265
貸倒引当金繰入額	△5	△124
その他	70,283	80,933
販売費及び一般管理費合計	157,252	185,020
営業利益	36,371	49,219
営業外収益		
受取利息	176	208
受取配当金	1,423	1,630
持分法による投資利益	55	140
保険解約返戻金	89	21
投資事業組合運用益	171	841
その他	413	392
営業外収益合計	2,330	3,236
営業外費用		
支払利息	140	229
為替差損	167	161
その他	81	131
営業外費用合計	389	521
経常利益	38,313	51,933

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
特別利益		
退職給付制度終了益	—	3,564
退職給付信託返還益	—	16,232
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	4	567
関係会社株式売却益	380	262
負ののれん発生益	—	117
その他	106	249
特別利益合計	493	20,999
特別損失		
自己新株予約権消却損	—	1,374
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	175	194
減損損失	3	—
関係会社株式売却損	71	—
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	41	142
持分変動損失	7	—
事務所移転費用	240	147
特別退職金	265	72
段階取得に係る差損	—	87
貸倒引当金繰入額	86	—
その他	119	378
特別損失合計	1,016	2,399
税金等調整前四半期純利益	37,790	70,534
法人税、住民税及び事業税	10,137	12,503
法人税等調整額	3,072	12,688
法人税等合計	13,210	25,191
四半期純利益	24,580	45,343
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,450	7,720
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,129	37,622

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	24,580	45,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,722	4,516
繰延ヘッジ損益	—	6
為替換算調整勘定	△19	△866
退職給付に係る調整額	△480	△7,550
持分法適用会社に対する持分相当額	36	△107
その他の包括利益合計	19,259	△4,000
四半期包括利益	43,839	41,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,320	20,228
非支配株主に係る四半期包括利益	2,519	21,114

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,790	70,534
減価償却費	3,855	4,946
減損損失	3	—
のれん償却額	2,252	4,265
退職給付制度終了益	—	△3,564
負ののれん発生益	—	△117
自己新株予約権消却損	—	1,374
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,804	△10,914
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△439	△662
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△393	△239
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,311	△25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△262	△450
受取利息及び受取配当金	△1,600	△1,839
支払利息	140	229
為替差損益(△は益)	33	△123
持分法による投資損益(△は益)	△55	△140
段階取得に係る差損益(△は益)	—	87
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△567
関係会社株式売却損益(△は益)	△309	△262
投資有価証券評価損益(△は益)	41	142
固定資産売却損益(△は益)	△1	△4
固定資産除却損	175	194
売上債権の増減額(△は増加)	△743	11,231
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,598	△4,867
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,051	△16,513
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,629	5,825
その他	3,483	△23,449
小計	17,574	35,088
利息及び配当金の受取額	1,865	2,181
利息の支払額	△143	△229
法人税等の支払額	△18,037	△19,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,259	17,748

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,908	△2,450
定期預金の払戻による収入	2,242	2,280
有価証券の取得による支出	△35	—
有価証券の売却による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,768	△4,119
有形固定資産の売却による収入	4	22
無形固定資産の取得による支出	△2,312	△2,848
投資有価証券の取得による支出	△2,598	△1,836
投資有価証券の売却による収入	453	1,414
出資金の払込による支出	△69	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△161	△11,237
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	513
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△4	△328
子会社株式及び出資金の取得による支出	△1,294	△2,006
敷金の差入による支出	△1,071	△776
敷金の回収による収入	128	529
短期貸付金の増減額 (△は増加)	107	1,519
長期貸付けによる支出	△44	△15
長期貸付金の回収による収入	15	26
金銭債権信託受益権の増減額 (△は増加)	646	586
その他	39	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,631	△18,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,881	100,838
長期借入れによる収入	82	172
長期借入金の返済による支出	△607	△764
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△159	△168
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△2	△25
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	20
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,507	△113,135
配当金の支払額	△9,175	△9,920
非支配株主への配当金の支払額	△978	△1,430
非支配株主からの払込みによる収入	239	145
ストックオプションの行使による収入	25	553
自己新株予約権の取得による支出	—	△1,629
その他	△50	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,015	△25,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	△302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,295	△26,529
現金及び現金同等物の期首残高	146,688	143,850
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	432
現金及び現金同等物の四半期末残高	127,392	117,752

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年9月26日付で、当社の連結子会社であるD. A. コンソーシアムホールディングス(株)の株式を追加取得しました。また、株式売渡請求を実施したことにより、2018年10月31日付で同社を完全子会社としました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が87,523百万円、利益剰余金が5,352百万円減少しております。

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

<参考情報>

I. 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	898,848	59,669	958,518	—	958,518
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,723	2,775	5,499	(5,499)	—
計	901,572	62,445	964,017	(5,499)	958,518
売上総利益	171,186	24,386	195,573	(1,949)	193,624
営業利益又は営業損失(△)	47,176	△299	46,877	(10,505)	36,371

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	65,474
(2) 連結売上高(百万円)	958,518
(3) 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	934,848	119,607	1,054,455	—	1,054,455
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,691	2,908	5,599	(5,599)	—
計	937,539	122,515	1,060,055	(5,599)	1,054,455
売上総利益	190,648	45,867	236,516	(2,277)	234,239
営業利益	58,978	818	59,797	(10,578)	49,219

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	124,904
(2) 連結売上高(百万円)	1,054,455
(3) 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インド、オーストラリア

(重要な後発事象)

該当事項はありません。